市民連合ふくおか　国会議員質問状回答一覧

	立民・稲富修二衆議院議員	立民・堤かなめ衆議院議員	立民・城井崇衆議院議員	立民・野田国義参議院議員	立民・古賀之士参議院議員	無所属・緒方林太郎 衆議院議員	社民・新垣邦男衆議院議員	共産・田村貴昭衆議院議員	共産・仁比聡平参議院議員	れいわ・大島九州男 参議院議員
通常国会審議にあたり、議員個人が最も力を入れている政策・事柄を教えてください。	内閣委員会（理事）を中心に、新型コロナ対策および予算審議において関連予算精査に注力します。党政調調査会事務局長として防衛増税について政府を質していきます。併せて、災害対策特別委員会にて危機管理対策に取り組みます。	・少子化対策について ・こども予算倍増について ・保育の質の向上について ・教職員の長時間労働の是正について ・食料安全保障について ・地域地消・オーガニック ・再生可能エネルギーの推進について（脱炭素について） ・アスベスト対策について ・ウーマノミクス、ジェンダー平等について ・DV被害と被害者支援について ・西日本豪雨被災地の振興について 。	答）党政務調査会長代理として、野党第一党としての対案の取りまとめや、政権課題発掘チーム（リっけんチェック）のリーダーの仕事を担います。 党子ども若者応援本部副本部長としては、子育て世代や若い世代の声を議ふえた政策提案に取り組みます。 現政権が進める政策をしっかり質すとともに、これまでの行政をしっかり監視し、改善に向けた対案実現を徹底して促していきます。	国会議員として、あらゆる分野の法改正、立法準備、施策論議に参画していく考えです。なかでも「次の世代」総務大臣として、総務分野全般には目配せしています。 市長時代、地方自治に携わった経験を活かして、地域の自主性と自立性を最大限に発揮できる社会の構築を目指します。 地域活性化、行政のデジタル化推進、郵政事業や消防への支援充実、マイナカード活用促進、情報通信・放送の安全性・中立性への議論等にも、専門家や地域の声を聞き、民意を反映させ、しっかりと取り組んでまいりたいと考えます。	○わかりやすい政治 ○防災減災対策 ○くらしの底上げ、底支え ○給付型奨学金の拡充 ○福岡県民とともに進む	どんどん進化する財政、人口減にえもいわれぬ効率機能を持っています。その他、アベノミクスで自縄自縛になった経済政策の出口をどう見出すのかという点にでも、論戦で徹視しています。	沖縄政策（基地問題と地域振興）	①物価高騰対策 ②大軍拡、大増税問題	安保3文書と日米合意にもとづく敵基地攻撃能力保有の大軍拡・大増税撤回、平和外交への転換	暮樹財政、平和外交、原発政策。ジェンダーフリー推進。生活困窮支援。民間教育推進、柔道整復師活躍、中小零細企業支援。だれ一人取り残さない！
厚生労働省が本年1月6日に発表した昨年11月分の毎月勤労統計調査（速報）によれば、「実質賃金」は約年同月比より3.8%減りました。その減少幅は８年６ヶ月ぶりの大きさだそうです。一方、実質賃金が計算に用いる消費者物価指数の上昇率は、前年同月比4.5%と、1981年6月以来の高さだそうです。減税している格差拡大に加えて、ガソリンなどを背景とした実質物価高、賃金と昇率の低さで、市民の多くは生活が困窮しています。どのような施策が最も有効だと思われますか？　ご回答ください。	持続的かつ広範な賃上げが最も有効な施策です。それを可能とするため、雇用数の大半を占める中小零細企業の賃上げを社会保障における企業負担軽減を通じて後押しします（議員立法提出済）。	・早期に、最も困窮しているひとり親家庭の支援（早期の児童扶養手当、児童手当の拡充） ・長期的（１０年程度）には、明石市で実証されているように、まずこども予算を倍増することで、商店街が潤い、出生率が向上し、税収が高まり、高齢者や障がい者の福祉の充実させるような地域経済の好循環を生む。 ・ペロブスカイト（太陽光発電）、洋上風力、地熱などによるグリーン経済を発展させ、エネルギーの地産地消を実現する。（現在、石油・石炭など化石燃料の購入で年間２０兆円程度の国富が海外に流れているが、これが不要になれば、生活困窮者対策やこども予算教育予算の財源ともなる） ・化学肥料、農薬、農業資材が高騰しており、オーガニック農業に転換する好機ともいえる。オーガニック農業が魅力的になるよう国が支援することで、若者、女性、障がいをもつ方（農福連携）の新規就農を促す。	答）2023年も引き続き物価の上昇が続くことが予想され、賃金の上昇が追い付かない状況が続いています。 とりわけ、中小企業が苦しげしいず人材確保ができなくなってしまうことから、賃上げに向けた取組みや物価高騰対応の経済対策を行うべきと考えています。 とりわけ、中小企業が苦しげしいず人材確保ができなくなってしまうことから、賃上げに向けた取組みや物価高騰対応の経済対策を行うべきと考えています。 また、中小企業が苦しげしいず人材確保ができなくなってしまうことから、賃上げに向けた取組みや物価高騰対応の経済対策を行うべきと考えています。 また、中小企業が苦しげしいず人材確保ができなくなってしまうことから、賃上げに向けた取組みや物価高騰対応の経済対策を行うべきと考えています。	実質賃金は2012年から下がり続けています。何か一つの施策で劇状を脱することは出来ないと考えます。 そのため、既に取り組まれ、止まらない円安への当面の対策について財務省や日本銀行に申し入れを行うと共に、国内需要の喚起に、農業や医療をして教育にもしっかりと財政出動をするよう政府に訴えました。具体的には、消費税を時限的に５％引き下げ、年金額の上乗せ・低所得高齢者への支援、金融緩和見直しなどが考えられます。	○インボイスの少なくとも延期	円安誘導を繰り返してきた結果、日本という国の価値が下がってきています。その結果、世界で苦しい国へと転落しかねないとの危機感を持っています。インフレが進む中、喫緊の課題として「賃上げ」が必要だと思いますが、その前提として働いた分をきちんと価格に転嫁する環境を作る事も大事です（そうしない場合、企業業績の悪化によって賃上げをする事になりかねないので）。	消費税減税（３年間税率ゼロ。財源は大企業の内部留保に課税）	・賃上げと消費税減税・インボイスの中止、電気・ガス（LPガス含む）料金引き下げの抜本強化。 ・飼料、肥料、農料高騰分への直接補てん	消費税5%への緊急減税・インボイス導入中止、時給1500円へ最賃引き上げなど抜本賃上げ、教育の無償化、高齢者医療費負担増撤回、貧窮円安と株高・格差をもたらした金融政策の正常化など、くらしと内需中心の好循への転換	消費税廃止、暮樹財政
日本社会では人口減少・少子高齢化が進んでおり、「台湾有事」「北朝鮮のミサイル問題」などに対処するためとして、閣議決定で安保３文書の改定を決定しました。すでに2015年９月に制定された安保法制を前提とする「反撃能力」と称する敵基地攻撃能力の保有などについてのお考えを、ご回答ください。	児童手当の年齢拡大、所得制限撤廃、二人目以降の保育料無料化、など、子育てに係る一段の金銭的負担軽減の制度化が不可欠です。経済的安心とともに、もしもの安心や社会全体で補償する必要があります。	まさにこの点について、２月９日に予算委員会で質疑を行いました。議事録(本定稿)を添付させていただきます。	答）子どもたちがいきいきと生活し成長できる環境を実現するために、人生のさまざまな困難や壁をできるだけ減らして、一人ひとりの子ども・若者の人生選択の幅を広げることで、結果として少子化対策につなげたいとの思いで取り組みを加速しています。 2022年３月には、党子どもを育てプロジェクトチーム座長として取りまとめたチルドレンファーストを貫く議員立法「子ども総合基本法」を事前提出者として衆議院に提出しました。子ども政策予算の倍増（対GDP比3%以上）、子どもの権利擁護のためのデーターコミッショナーの設置、子どもから若者まで切れ目のない支援、子どもの意見表明機会の確保、労働手当・児童扶養手当の拡充、子どもの貧困対策、０歳から18歳の子どもたちの政策に関わる総所の事務を一本化する子ども省の設置を盛り込んだ内容です。それぞれの政策項目の実現に向けて、引き続き取り組んでいきます。	単に「少子化」を生未れてくる子どもにだけターゲットを当てるのではなく、産み育てやすい支援を今こそ国がリードする必要があると考えます。子どもを持ちたいと思うご夫婦へは不妊治療への手厚い支援、出産育児金の充実、子育て環境整備においては、地域・職場・家庭・行政など、子を持つ者が関与する様々なフェーズで、国からの支援が必要であると考えます。 我々は昨年末、「子育て・若者緊急支援法案」の提出や、「子ども・若者応援本部」を立ち上げ活動をおこなっています。	日本における「静かなる有事」だと思っています。こども予算を増やす事は大切ですが、予算を増やせば少子化の解消に向かっていくというのは少し論理の飛躍があると思っています。こどもを持ちたくなるインセンティブ、こどもを持つ事についての情報提供、そして、こどもを持てる経済状況が全体として一体にならないと駄目だこの見解です。	子を産み、育てるための雇用・保育環境の整備（可処分所得の向上、保育所整備、働き方改革など）	・ワーキングプアの解消。低賃金で、結婚も子育てもできない現状の打破。非正規雇用をなくす。賃金引上げ。税負担の軽減 ・長時間労働をなくす。1日8時間働いて普通に暮らせる社会に。男女の賃金格差をなくす。 ・教育費の負担を減らす。学費の無償化。大学、専門学校等の学費はいきなり半額に。入学金の廃止。奨学金は貸ちから給付へ。学校給食費の無償化等。 ・子育てにかかる負担の軽減。児童手当の所得制限撤廃と引上げ。保育料、幼稚園授業料の無償化	雇用の正規化と抜本賃上げ、学校給食を含む教育の無償化、子ども医療費無償化	教育無償化、奨学金徳政令
中国（中華人民共和国）との関係について？　中国は第2位の経済大国で、GDP（国内総生産）は日本の３倍近くある国です。日本にとって最大の貿易相手国であり、輸出・輸入額共に全体の20%ほどを占めています。日系企業の進出も盛んで、中国における拠点数は３万を超えています。また、日本企業やインバウンド（訪日外国人観光客）事業にが入れられていますが、中国からの観光客誘致は大きな柱となっています。こうした中国との外交関係について、どのような形をめざすべきとお考えでしょうか？　ご回答ください。	体制、軍事動向、経済支配、資源差配等、大きな振れ幅が想定される中国政治・経済の変動リスクに広く構えるためには、外交対話チャネルを常時強化していかなければなりません。 コロナ感染拡大の状況も、みつつ、コロナ禍で減速した民間交流を進めることも大切です。	平和国家日本に期待されることは、東西を融合する特別な貿易、すなわち、法の支配、基本的人権、民主主義、人間の安全保障、経軍縮・核不拡散などを普遍的な価値として米中を含む国際社会に説くとともに、互いの共通利益を発展させる取組みなど米中の緊張緩和に向けた努力を展開していくことです。力ではなく、「ルールによる秩序形成」において主要な役割を果たしていきます。 中国との向き合い方は現下の最大の外交課題です。中国との間には尖閣諸島をはじめ終々な懸案はあるものの、中国との安定した友好的な関係の構築は安全保障環境の改善に最も大きな影響があります。 首脳会談をはじめ関係当事者間、幅広い共通利益や協力の具体策を探るべきです。また、軍事レベルの信頼醸成の取り組みを活性化させ、不測の衝突を回避するためのホットラインを機能させなければなりません。	答）世界の平和、安定と繁栄を推進するために、自由、民主主義、法の支配、基本的人権の尊重に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化を推進し、国際法の原則を基礎とした国際的なルール作りを主導するなど、戦後的な平和創造外交を展開するべきです。 インド太平洋地域の経済的な影響力が増し、世界的なパワーバランスに変化が起こりつつある中で、米中の対立が地域の緊張が高めています。中国とは首脳会談をはじめ、緊密な意思疎通を行い、幅広い共通利益や具体策を探り、また軍事レベルの信頼醸成の取り組みを活性化させホットラインを機能させるなど、安全保障の対話を推進するべきと考えています。 首脳会談をはじめ、緊密な意思疎通を行い、幅広い共通利益や協力の具体策を探るべきであると考えます。 なお、中国の一方的な主張に基づく、尖閣諸島周辺でのわが国に対する挑発行為や、南シナ海での現状変更の試みは、国際法違反であり、これに対しては国際社会とともに国際法の遵守を毅然として求めるべきです。	中国との向き合い方は現下の最大の外交課題であると考えます。尖閣諸島をはじめ様々な懸案はあるものの、中国との安定した友好的な関係の構築は安全保障環境の改善に最も大きな影響があります。何よりも、日中双方は互いに１位、２位の貿易相手国であることから、TPPについては米国の復帰を求めつつ、中国についても高水準を満たした上での参加など、安定した「協商関係」を築いていく必要があると考えます。 首脳会談をはじめ、緊密な意思疎通を行って、幅広い共通利益や協力の具体策を探るべきであると考えます。	○人権に配慮した外交政策 ○平和を前提とした経済交流・人的交流	近年の中国の国際社会における立ち振る舞いを見ていると、一定の脅威になっている事は否めません。したがって、一定の安全保障上の備えは必要です。しかし、一方で有事とならないような外交政策が重要となってきます。現在の安保３文書改訂で、今後、どのような外交を展開していくのかがまだしも十分に語られていない事は懸念しています。	対立ではなく対話を重んじる関係（経済・文化交流を通じた友好関係）	言語道断。敵基地攻撃能力は、憲法違反の先制攻撃、高射程の長距離ミサイルが沖縄、九州の南端され、米軍に追従する危険性の増的となる。日本を戦場にする、戦争放棄政策の大転換を許してはならない。	中国による東シナ海や南シナ海での覇権主義的行動、香港やウイグルでの人権侵害は、決して許されずやめるべき。中国の覇権主義、人権侵害は社会主義とは無縁であり、共産党の名に値しない。 国連憲章と国際法に基づいて、冷静な外交的な話し合いで問題を解決する。憲章ブロックをつくって対立を深めるべきではない。東アジアの非核化、平和の構築に向けての各国の外交努力が求められている。 経済一つとっても、中国との交易、交流なしに日本社会成り立たない。恒久的に対等、友好の国家間であらねばならない。	覇権主義に反対し、軍事ブロックの対抗ではなく、国連憲章と国際法にもとづく政治的対話、交流、調停その他平和的手段による紛争解決の平和外交を不断に深める。日中関係をふくく戦争のへ心配のない東アジア地域をきずくため、ＡＳＥＡＮが呼びかける東アジアサミットを全ての国を包摂する平和的枠組みとして強化し、東アジア規模の友好協力条約を結ぼする。唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約を批准し、核兵器廃絶の先頭にたつ。	平和外交しかない
岸田政権は、第3閣議決定防衛白書の12月16日「台湾有事」「北朝鮮のミサイル問題」などに対処するためとして、閣議決定で安保３文書の改定を決定しました。すでに2015年９月に制定された安保法制を前提とする「反撃能力」と称する敵基地攻撃能力の保有などについてのお考えを、ご回答ください。	反撃能力の行使は、政府は専守防衛の枠内と述べていますが、その能様が日米同盟の盾と矛の関係を変えるものであれば、専守防衛を逸脱する可能性があります。「自公合意に基づく政府の反撃能力」には賛同できません。	立憲民主党は、政府与党が容認したスタンド・オフ防衛能力等に対する「反撃能力」については以下の概念を持っています （１）政府見解では、「我が国に対する攻撃の着手」があれば先制攻撃にあたらないとされているが、正確な着手判断は現実的には困難であり、先制攻撃となるリスクが大きい。 （２）存立危機事態においても、我が国による相手国領域内への攻撃を否定しているが、 （３）反撃力の行使は、専守防衛の枠内と述べているが、その能様が日米同盟の盾と矛の関係を変えるものであれば、専守防衛を逸脱する　可能性がある。我が国は、日米同盟の基本的役割分担は維持し、自衛隊の装備体系および運用は「必要最小限度」でなければならない。 以上のことから、「自公合意に基づく政府の反撃能力」には賛同できません。	答）政府が取りまとめた国家安全保障戦略をはじめとする政府三文書は、政府から一切の具体的説明も、国会での議論も、国民的合意もないままに、政府がこれまでの防衛政策を大きく転換させる「反撃能力の保有」が記載されていることから、大きな問題であり、容認することができません。 「反撃能力の保有」は攻の理由から賛同できません。 ①政府見解では「我が国に対する攻撃の着手」があれば、先制攻撃にあたらないとされているが、正確な着手判断は現実的には困難であり、先制攻撃とみなされるリスクが大きい。 ②いわゆる存立危機事態において、我が国による相手国領域内への攻撃を否定していない。 ③「反撃能力の行使は、専守防衛の枠内と述べているが、その能様が日米同盟の盾と矛の関係を変えるものであるならば、それは専守防衛を逸脱する可能性がある。我が国は、日米同盟の基本的役割分担を維持し、自衛隊の装備体系および運用は「必要最小限度」でなければならない。	答）政府が取りまとめた国家安全保障戦略をはじめとする政府三文書は、政府から一切の具体的説明も、国会での議論も、国民的合意もないままに、政府がこれまでの防衛政策を大きく転換させる「防衛費GDP比2%」が記載されていることから、大きな問題であり、容認することができません。 真に必要な予算を積み上げた結果としての防衛費の一定の増額はありうると考えていますが、政府が示した、防衛費を年間で４３兆円、５年後には GDP 比 2%の約１１兆円に倍増できるとする方針は、積み上げになっていない数字ありきの額であり、合理性に欠けています。国会での説明も議論もなし、このような大幅増が決め、しかも歳出改革の具体的プランも示さぬまま、復興特別所得税を含む防衛増税を行うのは論外です。防衛費と建設国債を充てるのは禁じ手です。かつて我が国は戦争国債を乱発し、軍拡と戦争に大を止められずに敗戦し財政も破綻状態となりました。建設国債での防衛費調達は撤回するべきです。	○5年間でＮＡＴＯ並みのＧＤＰ比2%に倍増は問題です。 宇宙、サイバー、電磁波、情報戦など新たな領域におけるセキュリティ、対処能力向上、ミサイル防衛強化、自衛隊の基礎的部分の予算の拡充など、積み上げの結果、防衛費が増加することはあっても、数字ありき増額は分別できない。 その上で、国民に説明責任を果たすべく、国会で厳しく査定して求めていくと考えます。	現下の状況で防衛のためにどの程度の予算が必要なのかについては、政府の数字をうのみにせず精査したいと思います。 財源として赤字国債を充てる事には明確に反対です。	反対。むしろ軍拡予算を削減し、生活支援や教育・福祉政策のための財源に回すべき	財務省はこれまでの防衛費について、「他の経費を削減することによって、手厚い増額を確保」と“聖域”を認めている。 事業費倍増となれば、国民生活を犯めることは明白である。 これまで防衛費を拡張してこなかったのは、戦争時の軍事国債が戦争を拡大させた、国民生活を犯牲させた痛所の教訓によるものの国際に鋭るのは、戦争の教訓を踏まえないまさに戦争国家づくりの現れ、暴挙と論外。 世論調査でもそのいずれに反対多数となっている。国会での論戦、国民運動で大軍拡をやめさせる。	「ＧＤＰ２％ありき」「５年で43兆円」大軍拡はトランプ政権以来の「種銭」要求に従って際限ない軍拡に陥ちいるものです。ＦＭＳなどその浪費性も深刻。国債使用は先の侵略戦争の反省に立つ国債法違反。政府与党は財源議論を先送りして今国会で走りきろうとしているが、くらし・社会保障予算削減、消費税をふくむ大増税に進むことは明らか。断固反対します。	暮樹財政によって国民生活を豊かにする
岸田政権は、原発政策の転換も図ろうとしています。今回打ち出された①原発の40年運転の期限を60年に延長する、②「次世代型革新炉」の開発・建設を行うという方針について、どのようにお考えか、ご回答ください。	原発の40年運転制限撤廃、ならびに、野党の協議を経た国会の合意です。政府の運転期間の延長方針は、原子力依存から脱却を求める国民の意思に背くものです。次世代型原発への建て替え・新設は、「可能な限り原発依存度を低減する」と政府自ら決めたエネルギー基本計画に反しています。	・東京電力福島第一原発事故後、原子力依存から脱却を求める国民の意思に基づいて合意された原発の４０年運転制限はこれを堅持し、運転の停止期間も運転期間に算入すべきであると考えます。 ・（国排水、放射性物質など）環境への負荷、廃棄物や廃炉の問題、事故・災害・攻撃などへの脆弱性など様々な面におけるマイナス要因が多く、次世代太陽光発電（ペロブスカイト）、浮体型太陽光発電（ソーラーシェアリング）、地熱、洋上風力、小水力、営農型再生可能エネルギーなどの再生可能エネルギーの開発に重点化すべきと考えます。なお、エネルギーの移行をはじめとする産業構造の転換にともなう経済・社会、雇用への負のインパクトを最小化するため、労働者を含む関係当事者との情報の共有と社会対話を行い、「公正な移行」を確保すべきと考えます。	答）地域ごとの特性を生かした再生可能エネルギーを基本とする分散型エネルギー社会を構築し、あらゆる政策資源を投入して、安全で安定的なエネルギー供給を実現するべきです。	①大変残念です。４０年ルールも、当時、国民的な世論調査もれい、国会での議論も行い、与野党の中で決めてき経過もあります。原子力エネルギー、原発の最大限の活用ということになってしまうと、再生可能エネルギーの市場にも大きなブレーキがかかりかねないと考えます。 安定供給を前提にしながら、原発に対する依存をなくしていく。原発から脱却して新しいエネルギーにシフトしていく。この方向性を少なくとも我が国は持つべきだと考えます。 ②最終処分場の問題を避けて通れません。このことについて首相ほ何も語っておりません。原発技術の持つ長所や短所、両方あるのかもしれませんが、短所に触れず、元に回帰をしていく施策の方向性は問題ありと考えます。	○①②の前に研究者の不足。研究者がいない現状を是正する必要あり	安全性が確保された原子力発電所については活用すべきですが、その際には安全性等について慎重な審査が求められます。結論ありきになる事は厳に不可です。	福島事故の教訓を全く踏まえぬもので、絶対に許せない。ロシアのウクライナ侵略を見ても、原発は攻撃の標的にとなることが明らかに。危険な原発は人類と共存できない。原発ゼロへ。 九州電力で始まった再生可能自然エネルギーの出力制御は、他の地域にも拡大。原発稼働を再エネより優先する給電ルールを見直しさせる。九州は再エネの宝庫。九州から脱原発、脱石炭の流れを。	12年経ってもふるさとに戻ることができない311の取り返しのつかない被害を忘れ、国民の命とくらしを危機にさらす原発利権は許されません。100%国産の再生可能エネルギー中心のエネルギー政策転換をすすめます。	反対。本気で再生可能エネルギーを普及させる
統一協会問題について伺います。自民党国会議員・地方議員と統一協会との癒着が明らかになりました。統一協会の施策は、ジェンダー政策などにも影響する力と、政界への浸透は深刻です。被害者救済とは別に、この問題についてのお考えを、ご回答ください。	統一教会と自民党が相互依存関係にあること、特に政権中枢にまで統一教会の影響が及んでいることがわかりました。この自民党政治の体質を変えなければ日本の政治はよくならないことを改めて痛感しました。	答）憲法二十条に規定されるとおり、信教の自由は尊重されるべきです。信者にとる霊感商法や多額の献金が問題になり刑事事件や民事訴訟が起きることで宗教法人により公共の福祉が害されている可能性がある場合には、政治家は宗教法人に対して慎重に対応するべきです。	衆議院では、三種の長たる議長こそが、教団との癒点と親密性を問われており、我々が求め続けていた記者会見などでの対応は一向に応じていない。昨年、議運における非公開とされたやり取りとも赤わせて、幕引きを図りたいの感えてきおり、一層疑念が深まったと考えます。	○昨年の法案成立だけでは不十分な点を改善、改正していく	まず、私は旧統一教会とは関わり一切ありません。旧統一教会については、法令に違反する行為があれば、法に基づいて裁かれるべきです。また、一般論として、特定の宗教団体の考え方政策を左右する事についてはあってはならない事だと思います。	旧統一教会は反社会的な宗教団体。そのような団体と政治家が結びつくこと自体が問題	日本共産党は反社会的カルト集団一統一教会の無法許さず、40年にわたってたたかっている。間違った「家族感」等の押し付け、改憲・憲章増強、同性婚や多様性を認めない政治を国会議員、地方議員を活用して求めてきたのは事実。 政府として、政党として、議員として、統一協会と関係を断ち、それを自主的客観的に検証することが大事。	岸信介元首相以来、半世紀におよぶ自民党と統一協会の深い癒着の根底には、反共、改憲、ジェンダー平等への敵対があります。自民党政権にその反省はなく、地方政治を中心に少公然と開き直る向きもあります。反社会的不法行為と人権侵害、国民主権と地方自治を歪めてきた、闇の一掃のために引き続き奮闘します。	団体との癒着の結果
市民連合ふくおかは、市民と野党の共闘、野党間の共闘によって国政の流れが変わることを目指して活動しています。国会内・国政選挙などの国政における共闘について、どのようにお考えか、ご回答ください。	各地域・議会内・政党間、相違点を相互に尊重しながら連携する政治文化を醸成し、あらゆる場において自民党政治にかわる受け皿をつくることが必要です。	・予算委員会をはじめ、各委員会においても発参の野党各党とさらに緊密に情報共有をして、より充実した国会審議や追及を行い国民の負託に応えます。 ・統一教会、盛山パス、国際問題、大臣の資質の問題などをテーマにした野党国対ヒアリングを開催し成果を あげました。 ・特に統一教会問題では、被害者、弁護団、専門家など当事者の声を聞くことを尊視して法案成立を実現しました。引き続き当事者の声を聞いて問題解決を図り、国民に寄り添った政治をめざします。	答）市民と野党の連携、野党間の連携は必要です。市民と野党、野党間が連携することで、政治に緊張感が生じ、結果として、日本の政治を変えることができると考えています。	先の臨時国会では、協力することで今までできなかったことができた。例えば、旧統一教会問題での被害者救済法の成立。首相にやる気はなく、それを逆いなんで、中身は十分とは言えない が、重要な第一歩を示すことができた事は、共闘の意義だと考えます。 このように、お互い共闘できるところは、他の野党とも共闘していこうというのが基本姿勢であると考え ます。	○党派を超えた国民、県民のための政治を推進 ○国政選挙について参議院は共闘が難しい状況もあり	現在、私は無所属の立場ですので、政策で一致出来る所では幅広く連携し、政府に正々堂々と対峙していきたいと思います。	リーフレットに記された設立趣旨や目的、活動方針などに全面的に賛同します	財務金融委員会に所属し、党の財務金融部会長をしています。消費税の減税、インボイスの中止で、野党の共同を呼びかけ、昨年６月に４党立憲、共産、れいわ、社民による共同法案を衆議院に提出しました。 また、インボイスを検討する超党派議員連盟が立ち上げ、すでに４回の市民・団体ヒアリング会合を開催しています。この数ヶ月で国民の中の関心も広がっています。 各党の目指す方向や政策の違いはあれども、政権の間違いを正し、要求の一致点でともに行動することの意義を毎日のようにかみしめています。 市民と野党の共同は大きな力です。市民連合の存在と役割は安であり、民主主義の発展の推進力と考えます。 この国の立憲主義、平和主義、民主主義を取り戻すために、市民連合ふくおかの活躍を期待してやみません。	市民と野党の共闘を再構築し、岸田政権を解散総選挙に追い込み新しい政治をもとめる、新しい政治の流れをつくりだすために、迫る一斉地方選挙で勝利をかちとります。	国政の流れを一緒に変えていきましょう！